



周南支部の取組について 支部長レポート No.5



山口県日本型直接支払推進協議会
(周南農林事務所 農村整備部長)

周南支部長 ふくだ かずひろ
福田 和弘



1 管内の現状及び課題

管内は、南部のコンビナートを中心とした都市的地域と北部の中山間の農山村地域に分けられ、北部を中心に、多面的機能支払が約 1,000 ha、40 組織、中山間地域等直接支払が約 500 ha、35 協定の活動が行われております。

一方で、山間に開けた農地で取り組む 5 ha 未満の組織については、高齢化等で活動の継続に限界があり、5 年間で取り組みを終える事例も出ています。

今年度の法制化に伴い、取り組みの拡大や継続性を確保するための対応を、地域の実情を踏まえつつ、活動組織と関係機関が連携して進めていく必要があります。

2 新たな取組について

現在管内では、農振農用地の約 3 割で活動が行われておりますが、特にほ場整備が他の地域に比べ遅れており、一律ではなく生産基盤の条件に応じた対応が必要となっております。

具体的には、ほ場の現状にも視点を置き下記の取組を進めております。

(1) ほ場整備を概ね終えた地域(旧鹿野町)での活動

周南市の旧鹿野町では、主な団地のほ場整備を終え、整備されたほ場で 13 組織が活動を行っております。今年度、中山間直支を含む 3 つの組織が合併するとともに、土地改良区を中心に統合に向けた検討を行うなど、農地、施設を継続的に保全管理していく仕組づくりが今後の課題です。

(2) ほ場整備の着工と併せた活動

周南市長穂地区では、来年度からほ場整備(約 65 ha)に着工予定ですが、これと併せて多面的機能支払の組織を拡大する方向で調整を進めています。実現すれば管内では規模の大きな組織となり、他の活動組織の統合、広域化の動きにつながればと考えています。

(3) 未整備農地での活動

昨年管内の未整備農地約 40ha で活動組織を立上げましたが、共同活動とともに、将来の農業について勉強会を開催し、基盤整備についても意見が出されています。こうした地域の将来を考える活動も継続し、地域の活性化につなげていきたいと考えています。

3 おわりに

多面的、中山間直支払は、共同活動を行うことで個人ではできない多くのことが実現でき、地域の活力を引き出せる大変良い制度だと思います。

しかし、平成 18 年度の準備段階から農地・水の担当をさせていただく中で、高齢化やリーダーの確保など、活動を継続していく上での地域の抱える問題は深刻で、その対応も平行して進めていく必要があります。このため、活動組織の広域化や役割分担、また事務の負担軽減などを検討、実施していきますので、各活動組織におかれましては、今後とも対策の推進にご理解、ご協力いただきますように、よろしくお願いいたします。

農村環境の維持、活動へ 研修会に地域リーダーら 860人 (平成27年11月10日)



本年度の農村環境の未来を考える研修会が10日、山口市吉敷下東の県総合保健会館であった。県内各地で農地・農業用水などの資源の保全管理や地域コミュニティの維持などに取り組む活動組織のリーダーら約860人が参加し、将来に向けた活動のあり方を考えた。県日本型直接支払推進協議会主催。

吹田悺会長は「農村地域は過疎化、高齢化、後継者不足が進行し、農業・農村が有する多面的機能の維持が困難になっている。地域ぐるみの活動を支援する多面的機能支払交付金事業を活用して、積極的な取り組みを行ってほしい」とあいさつ。

本年度の同協議会会長表彰で、下関市豊浦地区広域協定運営委員会を表彰した。事例発表では、昨年度の多面的機能発揮促進事業中国四国農政局長最優秀賞を受賞した山口市阿東嘉年の阿武川源流保全会上田法生代表が、阿武川源流の「水出の泉」の親水公園化など資源向上活動、一昨年7月の豪雨災害からの復旧活動などを報告した。



上田代表



榑 係長

基調講演は、新潟県見附市農林創生課農政企画係長の榑一雅さんが、多面的機能支払交付金を活用した農業集落の広域化組織づくりを実現させた体験談を語った。

同研修会は、農水省の多面的機能支払交付金事業の一つ。同交付金は農業・農村の多面的機能を維持・発展させる共同活動に支援で地域資源の適切な保全管理を進め、農地集積という構造改革を後押しする。

(平成27年11月11日(水) 山口新聞)



編集・発行：〒753-0079 山口市糸米2-13-35 (県土連ビル 1F)

山口県日本型直接支払推進協議会

TEL 083-933-0755

FAX 083-933-0756

<http://www.tamenteki-yamaguchi.jp>